

第3期盛岡市地域福祉計画（案）に係るパブリックコメントの実施結果

- 1

募集期間

令和6年12月16日（月曜日）から令和7年1月10日（金曜日）まで
- 2

応募方法

市公式ホームページ応募フォーム、郵送、ファクス、持参
- 3

受付意見数

4件（個人 1人）
- 4

反映区分

A：計画等に盛り込むもの0件

B：計画等に盛り込み済みのもの0件

C：計画等に盛り込まないもの0件

D：その他、要望・意見・感想等4件

5 意見の内容と市の考え方

No.	意見の内容	市の考え方	反映区分
1	第2部：施策の展開に記載されている「施策の方向」については、いずれの項目についても全く具体的な方向が示されていません。 「推進します」「支援します」「努めます」「進めます」「働きかけを行います」「取り組みます」「促進します」等の漠然とした表現で綺麗事を並べてばかりいますが、5W1H（2H）の具体的な計画が全く成されておりません。 行政の意識、考え方、態度が他人事であるからなのだと思います。民間企業なら淘汰され、倒産します。 全ての「施策の方向」を行政の自分事として5W1H（2H）を基本に、住民に分かりやすく、寄り添った内容に策定し直すことを要望します。	本計画は、保健福祉分野における個別計画の上位計画として、各分野が連携して地域福祉を推進するための共通理念を示すものであり、具体の取組につきましては、本計画に定める「施策の方向」との整合を図りながら、個別計画において推進してまいります。	D

No.	意見内容	市の考え方	反映 区分
2	P23の基本理念の冒頭に示されている「若い世代や子育て世代が住みたい、住み続けたいと思う」街づくりに関する具体的な取組が全く示されていません。 若い世代は大学進学などで盛岡を離れると卒業時に地元に戻ることは少ない状況と認識しております。 Uターンに関わる支援体制や、そもそもUターンしたくなるような街づくりを盛岡市として示すべきと思います。 更に、移住者の受入れについても行政として真剣に考え、推進していかなければ、盛岡市に限らず人口は減少して行くということは子どもでも分かります。 P19-4にある空き家の活用や移住者受入れについて、ワークショップ等での市民の意見にもっと耳を傾け、対策を講じて頂きたいです。 その上で市民に協力を求められれば、市民も自分事として意識し、協力すると思います。	本計画は、若い世代や子育て世代に選ばれる街となるよう、地域共生社会の実現を目指して地域福祉分野の取組を推進するものです。 なお、Uターンや移住・定住、空き家対策につきましては、市総合計画に基づく各施策において具体的取組を進めることとしており、地域福祉の推進に当たっては、地域における居場所としての空き家の活用など、必要な連携を図ってまいります。	D
3	施策の展開（P27～）では重点施策として掲げている「世代間交流の促進」（P31.32）や「地域福祉を推進する人材の育成」の「成果指標」について、参加者の年齢層や延べ人数（割合）、実人数（割合）、回答者数（割合）等の具体的数値までデータを公表、分析し、そのデータに基づいた施策を再策定することを求めます。 併せて、各目標値の根拠も不明であり、市民には何故その数値を目指すのかが全く理解出来ず残念です。	「世代間交流の促進」や「地域福祉を推進する人材の育成」は、第2期地域福祉計画から引き続き取り組む施策であり、成果指標は変更していませんが、データを活用しながら施策を推進してまいります。 また、目標値につきましては、第2期計画における10年間の推移を勘案した上で、実現可能かつ5年後（中間）、10年後（最終）に目指すべき数値を目標値として設定しています。	D
4	P44の4つ目の○に関しては、「民生委員・児童委員」や「市民（町内会・自治会長等）」の高齢化の現状や課題を充分念頭に入れるべきと思います。 民生委員・児童委員597人の年齢層を開示し、市民にも危機的な現状にあることへの理解を求めては如何でしょうか。 市民（町内会・自治会）の現状や声については、「令和6年度 町内会・自治会アンケート調査結果報告書」（市民部市民協働推進課）も参考にし、ボランティア頼み（押しつけ）だけではない、市民からも目に見える「職員による直接的な活動」も具体化して頂きたいです。	民生委員・児童委員や町内会・自治会長等は地域福祉の推進に当たり重要な役割を果たしており、御指摘のとおり、担い手の高齢化や新たな担い手の確保が課題となっています。 町内会・自治会長等の皆様から寄せられた声を踏まえ、市職員による地域活動への積極的な参画を促進することと合わせ、民生委員・児童委員の負担軽減や活動環境の改善に引き続き取り組んでまいります。	D